

**尾道市財政運営見通し
(H25年度～H29年度)**

平成25年8月

今後の財政推計

単位:億円

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	5ヵ年計
歳入 A	578.2	589.0	577.3	559.1	561.3	551.8	2,838.5
市税	190.7	181.4	180.4	175.2	173.7	172.4	883.1
交付税	151.6	150.4	147.4	145.2	138.3	128.3	709.6
市債	48.9	66.8	70.5	55.8	58.0	56.5	307.6
その他	187.0	190.4	179.0	182.9	191.3	194.6	938.2
歳出 B	572.0	584.8	579.2	563.4	571.4	575.8	2,874.6
義務的経費	302.5	293.3	300.2	299.3	297.2	306.1	1,496.1
人件費	117.7	105.7	108.4	106.2	104.1	110.4	534.8
扶助費	108.0	111.9	117.4	122.8	126.8	130.8	609.7
公債費	76.8	75.7	74.4	70.3	66.3	64.9	351.6
投資的経費	55.9	84.0	76.4	57.6	64.8	58.7	341.5
その他	213.6	207.5	202.6	206.5	209.4	211.0	1,037.0
財源不足額 (A-B)	6.2	4.2	1.9	4.3	10.1	24.0	36.1

H24年度決算見込を参考表示。(決算見込額には繰越すべき財源4.1億円を含む)

歳入

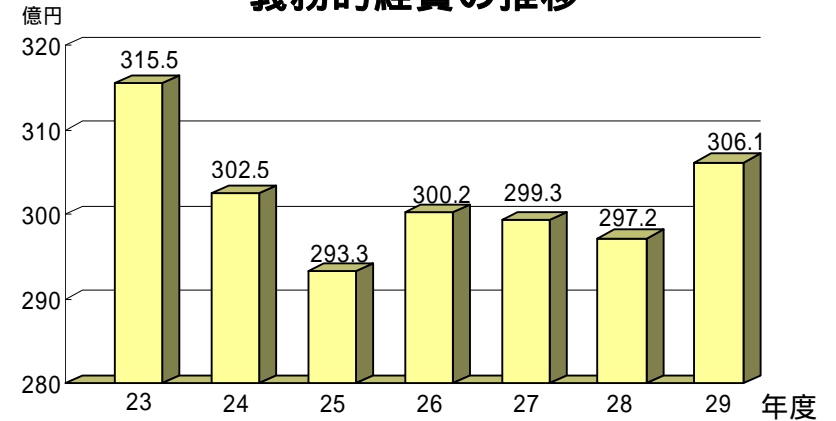
人口の減などにより、市税や地方交付税が減少し、歳入総額は減少していく見込みだが、増税により地方消費税交付金の増加は見込まれる。

歳出

高齢人口の増加により、扶助費の増加が見込まれる。クリーンセンター等の大規模整備による投資的経費の増が見込まれる。また、消費税の増税により物件費等の伸びが予想される。

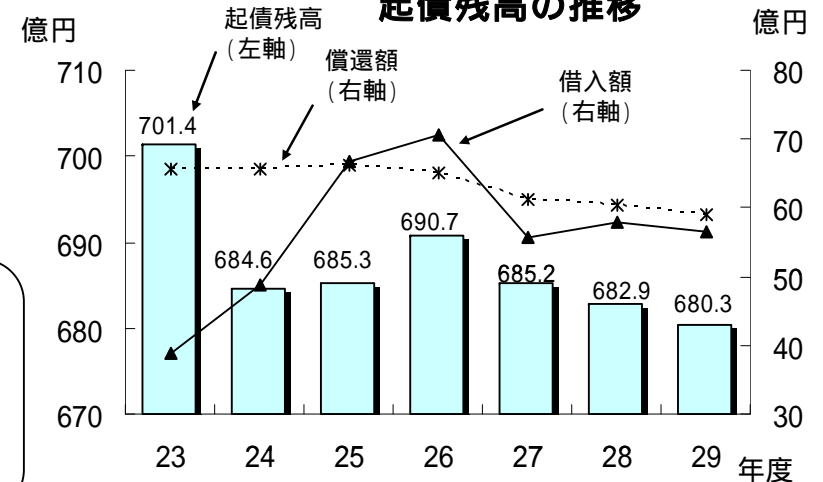
29年度までに約36億円の財源が不足

義務的経費の推移



職員数の減少により人件費は減少傾向にあるが、扶助費が増加していくことにより、悪化していく見込み(平成29年度は大量退職により大幅に増加)。

起債残高の推移



大規模建設事業の実施などにより、借入額が償還額を上回る年度もあるものの、地方債残高の大きな増加はない見込み。

行財政改革の取組成果

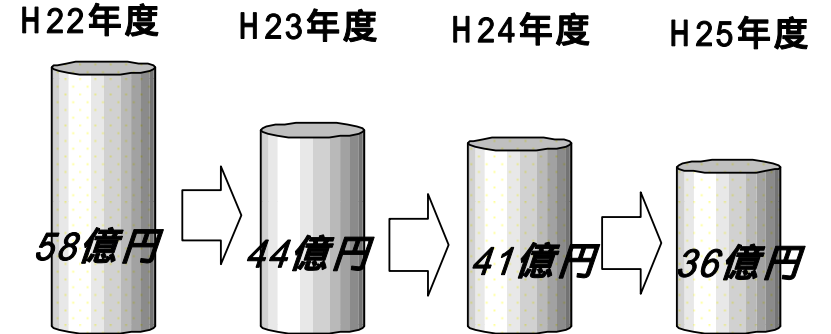
歳出削減の取組

- ・給与費カットによる削減
(平成21年度～平成23年度・平成25年度)
- ・事務事業の見直し等による人件費等の削減
- ・市債借入の抑制による公債費の削減
- ・建設事業の抑制による投資的経費の削減

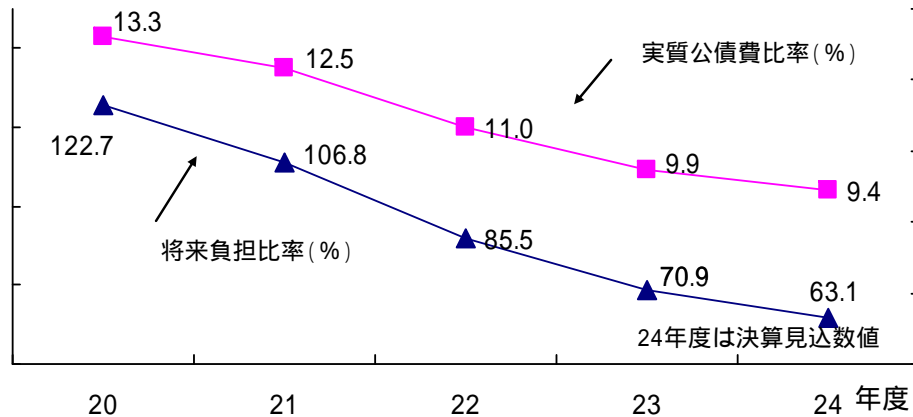
<変動要因>

- ・景気の動向による個人・法人市民税の変動
- ・臨時財政対策債など市債の変動
- ・国の施策による変動(制度改正、増税等)

財源不足額(5ヶ年推計)は年々減少



財政関係指標



今後の課題

- ・合併算定替えの終了により、地方交付税は27年度から32年度にかけて段階的に減少
- ・クリーンセンター改修など大規模建設事業の実施
- ・庁舎の老朽化・耐震性に対する対応

今後も更なる財源不足が見込まれる

安定した財政運営を行うために

行財政改革の着実な推進

- ・職員数の適正化に努め、引き続き人件費の抑制を図ります。
- ・行政評価・行政経営システム導入により、事務事業の見直しを図り、経費の削減に努めます。
- ・行政サービスと受益者負担のあり方を見直し、使用料など歳入確保に努めます。

引き続き行財政改革を着実に推進し、基金の取崩を抑制します。

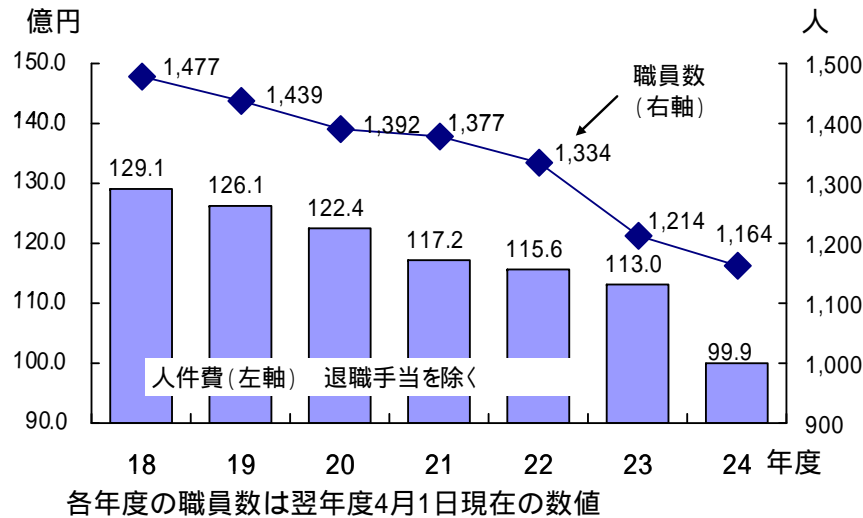
施策の見直し

- ・道路や建物整備などの公共事業について、緊急性や必要性を踏まえ、事業費を見直すとともに長期的な視点に立った施設の維持・管理に努めます。

公共事業の見直しにより、市債の借入を抑制し将来へ負担を先送りしない財政運営が必要。

交付税の一本算定に備え、徹底した事務事業の見直しや人件費の抑制により予算規模を縮減し、歳入規模にあった持続可能な行財政運営が必要。

職員数及び人件費の推移



基金残高の推移

